6物価2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【30.和歌山県】
地方公共団体名（コード有り）	30202.和歌山県海南市
都道府県・市町村コード（5桁）	30202
担当部局課名	総務部企画財政課
担当者氏名	
電話番号	073-483-8405
メールアドレス	kikakuzaisei@city.kainan.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	-
国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	2,000
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	423,870
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	26,916
国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

既配分額 国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-	国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	-
既配分額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	-	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和5年本省繰越分）	-
既配分額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	-	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	-
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	274,380	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）	-
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	18,919	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月25日通知分）	-
既配分額 国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年8月通知分）	-
		国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）	-
		【変更前】小計　交付限度額② （左欄　うち繰越世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) -
		【変更後】交付限度額② （左欄　うち繰越世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) -
今回配分予定額 国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和5年度本省繰越分）	6,275
今回配分予定額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	-	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	-
今回配分予定額 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	2,000	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）	-
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	149,490	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月25日通知分）	-
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	6,854	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年9月通知分）	-
今回配分予定額 国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-	国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（今回追加分）	-
		【変更前】小計　交付限度額③ （左欄　うち繰越世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 6,275
		【変更後】交付限度額③ （左欄　うち繰越世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 2,000
		国のRS予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	274,380
		国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	149,490
		国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
		国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
		小計　交付限度額④	423,870
配分予定額計 国のRS補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①		国のRS補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	18,919
配分予定額計 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②		国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	6,854
配分予定額計 国のRS補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	2,000	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
配分予定額計 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	423,870	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	25,773	小計　交付限度額⑤	25,773
配分予定額計 国のRS予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥		国のRS予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年4月・8月通知分）	-
		国のRS予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年9月通知分）	-
配分予定額計	451,643	小計　交付限度額⑥	-
移替先	総務省	交付限度額計	449,643

合計	452,786

No	区分	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業者の営業が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のRS補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のRS補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のRS補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のRS予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に言及されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	452,786	452,786	-	-	2,000	423,870	26,916	-	-															
	差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)（低所得世帯支援枠）	1										-	-	-	-	-			-															
		一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援・定額減税補足給付金緊急支援給付事業	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	－	450,786	450,786	-			423,870	26,916		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③RS,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　1281世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　502世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　254世帯×100千円、子ども加算　824人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　15260人（353970千円）　のうちR6計画分 事務費　2691千円 事務費の内訳　【雑用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2137世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(15260人)	－	○	－	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ, 広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正(地)
		（デジタル庁）給付支援サービス	3										-	-																					
		住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への積出し等・補正）	4										-	-																					
		一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5										-	-																					
		事務費（上乗せ・横出し）	6	R5.補正	低所得	○	○	○	No.2事業（事務費）	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	－	2,000	2,000			2,000				①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費　2000千円 事務費の内訳　【雑用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2137世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(15260人)	－	○	－	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ, 広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正(地)